

1 令和4年度 事業報告 (数字は令和5年3月末)

第1 当センターの相談・支援件数

1 相談事業

相談総件数	490件 (前年同期比 +48件 10.9%増)
電話相談	413件 (前年同期比 +38件 10.1%増)
面接相談	51件 (前年同期比 -10件 19.6%減)
メール相談	26件 (前年同期比 +20件 333.3%増)

2 べにサポの取扱件数

相談総件数 391件 (前年同期 +35件 9.8%増)

※当センターで受理の相談件数の79.8%がべにサポやまがたに関するもの。

3 コールセンターからの通報対応

14件

4 直接支援事業

総件数 36件 (前年同期比 -21件 36.8%減)

5 被害者支援緊急支援金交付

6件 (総額 414,411円)

第2 市町村における「被害者支援に特化した条例」の制定促進及び行政との更なる連携強化

1 条例制定の自治体 (令和5年3月末現在)

①南陽市 ②山形市 ③新庄市 ④寒河江市 ⑤長井市
⑥高畠町 ⑦朝日町 ⑧飯豊町

※①令和3年9月制定 ②令和4年3月制定 ③～⑧令和5年3月制定

2 条例制定に向けた働きかけ

(1) 条例制定に向けた勉強会・講話の開催

- ・村山、東根市担当者との勉強会 (7/13)
- ・山形地区被害者支援ネットワークの研修会で講話 (7/28)
- ・上山市担当者との勉強会 (8/3)
- ・小国町担当者との勉強会 (8/24)
- ・山形連携中枢都市圏推進会議検討委員会幹事会 (内陸14市町) で講話 (10/12)
- ・庄内町講話 (町長、署長等参加のネットワーク協議会) (10/27)
- ・天童市担当者との勉強会 (市役所・市議・天童署) (11/11)

(2) 警察本部・警察署長等に対する協力依頼

- 4月下旬に県警支援室に各警察署長の支援を依頼⇒県警本部から各署に指示
- 5月9日 理事長・専務が警察本部長に依頼
- 専務が各警察署長等に依頼
 - ・ 小国町長、小国署長 (4/8) 山形署長 (5/11, 2/20) ・新庄署長 (5/11)
 - ・ 高畠町長 (5/20) ・南陽市長 (5/20、12/22) ・酒田署長 (6/6、1/20) ・米沢署長 (6/8、2/8)
 - ・ 上山署長 (6/9) ・尾花沢署長 (6/29、10/26) ・庄内署長 (6/29、10/27、1/20)
 - ・ 長井署長 (7/4、2/14) ・村山署長 (7/26、12/20) ・天童署長 (7/26、11/11) ・寒河江署長 (担当者) (7/26、1/31、2/7) ・鶴岡署長 (9/6)
 - ・ 県警本部担当者 (2/14) ・県警警務部長 (2/15)

(3) 自治体、市議などへの協力依頼・打ち合わせ

- ・ 最上地区県議 (8/24) ・県議会議長 (9/1) ・天童市議 (10/4) ・高畠町役場 (10/19)
- ・ 庄内町長 (10/27) ・上山市議 (12/6) ・山形市長 (12/23) ・東根市議 (1/19)
- ・ 小国町担当者 (1/26) ・最上地区選出議員 2名 (2/2) ・高畠町役場担当者 (2/8)
- ・ 米沢市役所担当者 (2/8) ・山形市担当者 (2/10)

(4) その他の団体の講話で広報

- ・ 山形地区保護司会 (11/29)
- ・ 警察学校専科 (6/22、12/7、12/14)
- ・ 東根更生保護女性会 (1/19)

第3 「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサポやまがた）」の運用

1 夜間・休日における緊急対応

- (1) コールセンターからの緊急対応要請へのオンコール体制の確立（昨年4月1日から専務以下3名による交替による待機体制）

※これまで、当センターでオンコールに対応した案件はなかったが、急性期の性被害に関して他機関からの通報に基づき支援した案件が2件あった。

2 関係機関との連携

- (1) 毎月1回、当センター専務、県警被害者支援室員、県庁消費生活地域安全課員との勉強会、情報交換会の開催

- (2) 8月4日 べにサポやまがた運営会議（県及び関係機関との運営会議）

- (3) 急性期医療体制の整備

県警及び県、協力医療機関との連携を図った。

第4 各種会議・研修会

1 「犯罪被害者支援県民のつどい2022」の開催

- 令和4年11月22日（火）山形国際交流プラザ
- 参加者 約200名

- 第一部 表彰（感謝状贈呈 1個人6団体）
- 第二部 特別講演 弁護士 青柳紀子氏
「法整備によるAV出演被害に関する各種トラブルへの対応」
- 第三部 基調講演 病院職員 安部有紀氏
「性被害に遭った私の生き方」

2 全国ネットワーク主催会議等

- 定時総会 6月14日 (Web)
- 秋期フォーラム 10月14日 (Web)
- 秋期研修 10月15～16日 (Web)
- ブロック研修会
 - ・上期研修会 7月21～22日 (山形 Web)
 - ・下期研修会 11月10～11日 (秋田 Web)

3 内閣府主催全国研修会

- 第1回 性暴力・配偶者暴力等被害者支援のためのオンライン研修会 7月15日
- ワンストップセンター研修会 8月9日
- 性暴力に関するSNS相談対応研修会 9月7日
- ワンストップ支援センターに係る連絡会 10月26日
- 第2回 性暴力・配偶者暴力等被害者支援のためのオンライン研修会 12月5日
- コーディネーター研修会・ワンストップ支援センター全国ネットワーク会議
2月28日

4 当センター主催会議等

(1) 令和4年度定時総会

令和4年6月2日 山形国際交流プラザ
令和3年度事業報告及び収支決算報告 など

(2) 令和4年度理事会

第1回 5月11日 (書面審査) 第2回 6月 2日
第3回 9月15日 第4回 令和5年3月16日

5 支援活動員の養成・育成研修

(1) 新規支援活動員の養成

書面・面接結果を踏まえて、8名を選考し年間カリキュラムに基づき養成研修を実施した。

令和5年2月21日選考委員の意見を聴き受講者8名を認定した。

(2) 現役支援活動員の指導・育成

① 全体研修会の開催

令和4年 9月22日 講師 荒木園子氏 (臨床心理師)、柴崎専務理事
令和4年12月13日 講師 工藤美貴子氏 (NNVS認定コーディネーター)

令和5年 2月15日 講師 植木百合子氏（県警警務部長）、柴崎専務理事
※榎野副理事長作成の「第4次犯罪被害者等基本計画の概要」資料を配布して教養を実施

② 支援活動員によるスキルアップ研修

複雑・多様化する相談電話や直接支援に適切に対応するため、ケーススタディ（事例研究）を当センターのコーディネーターを指導者として毎月1回定期的を実施

第5 自助グループの支援・連携

- ・交通事故遺族の会「こまくさの集い」の開催会場借上げ料の助成
- ・交通事故遺族に対する直接支援活動での連携
- ・養成講座における講師派遣（被害者の声）

第6 広報・啓発活動

1 広報紙、パンフレット等の作成配布

- ・会報「支援センターだより」第33号 第34号の発行
- ・事業紹介パンフレット
- ・「県民のつどい2022」パンフレット

2 メディアを活用した広報啓発

- ・ラジオスポット ・YBC ラジオ放送
- ・新聞による広報（山形新聞「提言」・、つどいの開催等）

3 交通機関を活用した広報

- ・ヤマコーバス（仙台便）車内におけるデジタル広報
- ・JR時刻表への広報掲載

4 ホームページによる広報

5 県、市町村広報紙を活用した年2回以上広報活動

第7 その他

1 勤務環境等の改善（感染症対策の推進）

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、総会の講演、全体研修会、養成講座等でウェブによる研修会を開催
- ・上記ウェブ研修に対応するため、ルーターの整備

2 庄内相談所での研修会に対応するため、プロジェクター、スクリーンの整備

3 組織及び財政基盤の確立

(1) 会員

正会員 100 (8団体 92個人)

賛助会員 696 (238団体 458個人)

(2) 寄付金付き自販機の設置

138台